

■ その他の参考施設

● 民間力を集結したデザイン性に優れた空間づくりが実践されている「3 × 3 Lab Future」

光のガーデン & コミュニケーションゾーン



廃材利用の
ワークショップキッチン



- 交流・啓発機能：地域に開かれた環境関連のオープンセミナー等の開催
- ラボラトリー機能：次世代の環境技術・システムの情報収集、効果検証
- ショーケース機能：大丸有地区全体の最先端の取り組みの可視化、情報発信

3つの機能



■ 墨田区「環境ふれあい館」
(平成28年2月閉館)



からだの水分量を量る体験型展示

■ 廃材を素材として子どもたちの遊びを促す
「まちの保育園 小竹向原」

スリランカの雨水タンク パンプキンタンク



■ 環境啓発施設の類型

施設分類	特徴
①リサイクル型施設	家具や衣類等のリサイクル・アップサイクルを行い、展示・販売するなど、ごみ減量等の3Rの啓発を行う施設
②科学館型施設	環境全般の広範なテーマを扱う大規模な展示物を備えた学習施設
③体験型施設	環境全般の広範なテーマを扱うが、展示物は触って体感するハンズオンや来館者の制作物など、比較的簡易なもののみを配置した施設
④特定テーマ館型施設	環境汚染や水害など、地域の特定のテーマの情報を蓄積し、展示物と併せて情報発信・公開する施設
⑤活動支援型施設	駅ビルなどの一部を使った小規模なスペースで、環境全般の情報発信を中心に活動する施設

■ 環境啓発施設の機能

	① 展示	② 学び	③ 交流	④ 活動
機能	⑤情報の伝達、見える化 ■ HPや広報誌などによる民間情報を含めた総合環境情報の発信、更新			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 常設展示、企画展示 ■ 体感・思考型展示 ■ ハンズオン形式の展示 ■ 太陽光発電などの環境配慮技術の解説 ■ 来館者の制作物などの展示 ■ 持ち込み家具などの再利用品の展示・販売 ■ 再利用品の補修の実演 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日常的なプログラム、連続シリーズの講座、定期的なイベント、セミナー、フィールドワークなどの環境啓発事業 ■ 環境ライブラリ、調べ学習に対応したPC検索機能 ■ 出前授業・講座、出張イベントなどのアウトリーチ ■ 相談機能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ インタープリターやボランティアなどの養成、組織・ネットワーク化 ■ 環境遊具や廃材工作などを活用した遊び場 ■ 会議室の環境団体などへの貸し出し ■ 環境団体などによる活動発表会、交流ワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティアや環境団体、企業、事業者、大学などの研究・活動のフィールド ■ 継続的なプロジェクト ■ コンソーシアム ■ 子どもたちの探求の場 ■ 地域への活動の展開 ■ 施設間・自治体間連携、連携プロジェクト

■ 環境啓発施設の運営形態

	直営			指定管理	
	直営	市民参加	委託	一括	一部再委託
	職員	職員	職員	指定管理者 NPO 外郭団体 企業など * ボランティアやインタープリター、市民団体などの市民参加	指定管理者 NPOなど * 事業の一部または全部を再委託
建物管理	職員	職員	職員		
事業運営	職員	ボランティア インタープリター 市民団体 NPO	事業の一部 または全部 NPO 外郭団体 企業など		
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ・行政主導になりがち ・ノウハウやネットワークなどに専門性がない ・職員の異動や退職により、スキルが蓄積されづらい ・コスト高 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの組織化を試みている施設が多いが、継続が難しい ・報酬やインセンティブの考え方に自治体間でばらつきがある ・参加する市民が固定化、高齢化している 	<ul style="list-style-type: none"> * NPO ・代表等の個人の資質、意欲に左右される面がある ・環境全般を担える団体が少ない ・人手不足 * 企業 ・市民参加や連携の経験、実績が少ない ・コスト高 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との連携を指定管理者に義務付け、協定事項として盛り込んでいる自治体が多いが、市民との関係性に苦慮しているケースが見受けられる ・多忙なのに指定管理費が削減される傾向があり、専門的知識を持った優秀な職員が定着しづらい ・運営が仕様書に縛られ、自由度が少なくなる ・指定管理者の入れ替えに伴い、手間暇かかる地域とのコミュニケーションづくりや人づくり、息の長いプロジェクトの育成など、基盤となるべき拠点機能が不安定となる ・指定管理者により得意不得意分野がはっきりしており、地域特性にマッチした事業者を選考する必要がある ・指定管理者が長くなればなるほど、自治体との関係が希薄になり、指定管理者任せになる傾向がみられる 	